

「物流の2024年問題」の解決に向けた緊急要望

物流は国民生活や経済を支える重要な社会インフラであるが、他の産業と比較して、トラックドライバーの年間労働時間は長く、年間所得額は低い状況が続いており、構造的な人手不足の状況にある。そうした中において、トラックドライバーの働き方改革に関する法律が適用される2024年4月を間近に控え、物流の停滞やトラックドライバーの実質的な収入減等が懸念される「2024年問題」に直面しており、この解決が喫緊の課題となっている。

これに対して、目下、国を挙げて取組を進めているところであるが、地域経済への影響が懸念されることから、以下の対策を講じていただくことを強く求める。

- 1 物流DXの推進等による物流の効率化や荷待ち・荷役時間の削減及び荷主・元請の監視の強化等の商慣行の改善に向けた取組の支援等によりトラックドライバーの長時間労働の改善を促進するとともに、自動車運送事業者の経営の安定やトラックドライバーの賃金水準向上に向けた適正運賃收受・価格転嫁円滑化等の取組を支援することで、トラックドライバーの人手確保を図ること。
- 2 運賃の値上げにより荷主である生産者・製造業者の費用負担が増加することで、特に国内の大消費地から距離的に遠い地方にあっては、競争力の低下による地域経済への打撃が懸念されることから、こうした地方における競争力の維持に向けた支援策を実施すること。

令和5年8月8日

全国知事会会長

鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会農林商工常任委員長

岩手県知事 達増 拓也